

「被爆2世の救済を」

全国連絡協 核禁会議参加も要請

「全国被爆2世団体連絡協議会」（崎山昇会長、19団体）は27日、長崎市内で交流会を開き、「原爆放射線の遺伝的影響を否定できない」被爆2世を広く救済するよう、岸田文雄首相に



被爆2世救済を首相に求める決議文を採択するなどした交流会。長崎市中島町、長崎タウナー会館

求める決議文を採択した。この中で、核兵器禁止条約の署名・批准、締約国会議への参加も要請した。決議文では「放射線の遺伝的影響を否定できない核（原爆）の被害者として、

多くの被爆2世が過去・現在の健康被害に苦しみ、将来への健康不安におびえている」と指摘。被爆者援護法の趣旨から、救済するよう要望した。また、核兵器禁止条約について、署名・批准を求め、できないのであれば締約国会議に参加するよう要望。「『唯一の戦争被爆国』として国際社会で核兵器廃絶の先頭に立つことを強く要請する」とした。

2021年11月28日 長崎新聞

求める集団訴訟を長崎、広島地域で起こしている。会では訴訟弁護団が訴訟の

意義と経過を解説。核拡散防止条約（NPT）と核兵器禁止条約に関して、長崎大核兵器廃絶研究センター（RECNA）の中村桂子准教授の講話もあった。交流会は課題の情報共有などを目的に2年に1回開催。長崎、広島両県のほか、関東などから計約40人が出席した。

（後藤洋平）

被爆2世、核禁会議に派遣検討

被爆2世でつくる「全国被爆2世団体連絡協議会」は28日、長崎市内で全国交流会を開き、来年3月にオーストリアのウィーンで開かれる核兵器禁止条約の第1回締約国会議に、代表団の派遣を検討することを確認した。被爆2世を同条約の支援対象に含めるよう求める方針だ。

交流会は27、28日に開かれ、長崎、広島のほか、福岡や神奈川県などの各県から計約40人が参加。岸田文雄首相に対し核兵器禁止条約への署名・批准と、会

議への参加を求める決議文も採択した。

決議文では、被爆2世は「放射線の遺伝的影響を否定できない核（原爆）の被害者として健康被害に苦しんでいる」と指摘。一方で被爆者援護法は適用されておらず、同法の救済対象の拡大を求めた。

崎山昇会長（63）は、がんなどの病気に苦しむ会員らの状況に触れ「2世への援護は喫緊の課題だ。抱えている問題に共通の認識を持ち、活動に取り組んでいきたい」と話した。

2021年11月29日 西日本新聞

核禁止会議に代表団

被爆2世協が派遣検討

被爆2世でつくる「全国被爆2世団体連絡協議会」は28日、長崎市内で全国交流会を開き、来年3月にオーストリアのウィーンで開かれる核兵器禁止条約の第1回締約国会議に、代表団の派遣を検討することを確認した。被爆2世を同条約の支援対象に含めるよう求め

る方針だ。交流会は27、28日に開かれ、長崎、広島のほか、福岡や神奈川県などの各県から計約40人が参加。岸田文雄首相に対し核兵器禁止条約への署名・批准と、会議への参加を求める決議文も採択した。決議文では、被爆2世は

「放射線の遺伝的影響を否定できない核（原爆）の被害者として健康被害に苦しんでいる」と指摘。一方で被爆者援護法は適用されておらず、同法の救済対象の拡大を求めた。崎山昇会長（63）は、がんなどの病気に苦しむ会員らの状況に触れ「2世への援護は喫緊の課題だ。抱えている問題に共通の認識を持ち、活動に取り組んでいきたい」と話した。

2021.11.29 中国新聞 2021年11月29日 中国新聞